

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年1月15日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

【会社名】 株式会社東武住販

【英訳名】 Toubujyuhan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 利浩

【本店の所在の場所】 山口県下関市岬之町11番46号

【電話番号】 083-222-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 河村 和彦

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市岬之町11番46号

【電話番号】 083-222-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 河村 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第35期 第2四半期累計期間 | 第36期 第2四半期累計期間 | 第35期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2017年6月1日 至 2017年11月30日 | 自 2018年6月1日 至 2018年11月30日 | 自 2017年6月1日 至 2018年5月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,500,843 | 3,731,969 | 6,640,182 |
| 経常利益 (千円) | 337,426 | 344,818 | 581,538 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 232,097 | 239,965 | 393,275 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 302,889 | 302,889 | 302,889 |
| 発行済株式総数 (株) | 2,712,400 | 2,712,400 | 2,712,400 |
| 純資産額 (千円) | 2,459,319 | 2,798,055 | 2,620,575 |
| 総資産額 (千円) | 4,030,589 | 4,453,113 | 4,257,791 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 85.58 | 88.48 | 145.01 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | 23.00 |
| 自己資本比率 (%) | 61.0 | 62.8 | 61.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 53,520 | 635,972 | 133,189 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 27,487 | 18,362 | 77,665 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 181,465 | 46,541 | 219,595 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 429,091 | 908,442 | 337,374 |

| 回次 | 第35期 第2四半期会計期間 | 第36期 第2四半期会計期間 |
|-------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2017年9月1日 至 2017年11月30日 | 自 2018年9月1日 至 2018年11月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 42.94 | 46.84 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国と中国の通商摩擦等、外部環境に厳しさが増す中で、雇用の増加や物価の安定等により、個人消費が緩やかに拡大していることから、回復の途上にあります。

当社が属する不動産業界におきまして、2018年11月に公表された国土交通省の調査「主要都市の高度利用地地価動向報告」によれば、2018年第3四半期（2018年7月1日～2018年10月1日）の主要都市・高度利用地100地区の地価動向は、2018年第2四半期（2018年4月1日～2018年7月1日）に比べ、96地区が上昇しました。

当社の主力事業である中古住宅の売上の成約件数については、公益社団法人西日本不動産流通機構（西日本レインズ）に登録されている物件情報の集計結果である「市況動向データ」（2018年12月公表）によると、中古戸建住宅の成約状況は、中国地方が9月～11月累計で前年同四半期と同数となり、九州地方においては9月～11月累計で前年同四半期比15.1%増となりました。

このような環境の中、当社は、2018年10月に広島のお店を利便性に優れたJR広島駅の近くに移転して広島駅前店（広島県広島市南区）とする等、主力の不動産売買事業の強化を図りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,731,969千円（前年同四半期比6.6%増）となり、売上高の増加に伴い、営業利益は344,942千円（同1.6%増）、経常利益は344,818千円（同2.2%増）、四半期純利益は239,965千円（同3.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産売買事業

自社不動産売買事業については、一部地域の複数店舗で、中古住宅の所有者から直接入手する情報量を拡大すること、及び中古住宅の物件情報を効率的に収集することを目的として、ウェブサイト及びチラシ広告を共同して行いました。販売に関しては、広域に活動する等して、購入層の拡大を図りました。これらにより、自社不動産の販売件数は前年同四半期比15件増の221件となりました。不動産売買仲介事業については、売買仲介件数が前年同四半期を上回ったことに加え、高額物件を仲介したことにより、売買仲介手数料は前年同四半期を上回りました。

これらの結果、不動産売買事業の売上高は3,602,280千円（前年同四半期比7.8%増）となり、売上高の増加により営業利益は490,667千円（同3.2%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸仲介事業については、賃貸仲介件数が前年同四半期に比べて下回ったことにより、賃貸仲介手数料が前年同四半期を下回ったうえ、請負工事高も減少したことから、売上高は前年同四半期を下回りました。不動産管理受託事業については、管理物件の受託件数が前年同四半期を上回り、管理料が前年同四半期を上回ったことに加え、請負工事高も増加したことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。自社不動産賃貸事業については、売上高は前年同四半期を上回りました。

これらの結果、不動産賃貸事業の売上高は72,671千円（前年同四半期比4.1%増）、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は15,614千円（同61.2%増）となりました。

不動産関連事業

保険代理店事業については、自社不動産の販売件数が増加したことに加え、付保率の向上により、売上高は前年同四半期を上回りました。なお、リフォーム事業は、2018年6月1日から休止しており、売上高を計上しておりません。

これらの結果、不動産関連事業の売上高は20,978千円（前年同四半期比41.8%減）、売上高の減少により、営業利益は12,929千円（同4.4%減）となりました。

その他事業

介護福祉事業については、シルバー・リフォームの請負工事件数の減少により、請負工事高が前年同四半期を下回ったうえ、介護用品等の物品販売等も前年同四半期を下回ったことから、売上高は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、その他事業の売上高は36,039千円（前年同四半期比31.1%減）、売上高の減少により4,093千円の営業損失（前年同四半期は営業利益155千円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、4,453,113千円となり、前事業年度末に比べて195,321千円増加しました。流動資産は3,835,404千円となり、前事業年度末に比べて180,530千円増加しました。これは主として積極的に自社不動産を販売したこと等により販売用不動産が244,091千円減少、仕掛販売用不動産等も140,575千円減少する一方で、現金及び預金が559,079千円増加したことによるものであります。固定資産は617,708千円となり、前事業年度末に比べて14,791千円増加しました。これは業務システムの開発によりソフトウェア仮勘定を14,186千円計上したことによるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、1,655,057千円となり、前事業年度末に比べて17,841千円増加しました。流動負債は810,534千円となり、前事業年度末に比べて420,499千円減少しました。これは主として短期借入金421,665千円減少したことに加え、買掛金が36,897千円減少したことによるものであります。固定負債は844,523千円となり、前事業年度末に比べて438,341千円増加しました。これは主として、長期借入金438,297千円増加したことによるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、2,798,055千円となり、前事業年度末に比べて177,480千円増加しました。これは主として配当金の支払62,374千円があったものの、四半期純利益239,965千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の61.5%から62.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、法人税等の支払111,987千円があったものの、たな卸資産の減少386,025千円となったこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローが635,972千円増加いたしました。一方で、長期借入れによる収入640,000千円があったものの、短期借入金の510,000千円減少等によって財務活動によるキャッシュ・フローが46,541千円減少いたしました。これらの結果、資金は前事業年度末に比べて571,068千円増加して、当第2四半期会計期間末には、908,442千円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、635,972千円（前年同四半期は53,520千円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益344,818千円を計上したことに加え、自社不動産の販売件数の増加により、たな卸資産の減少額386,025千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、18,362千円（前年同四半期は27,487千円の使用）となりました。これは主に、業務システムの開発によりソフトウェア仮勘定を14,186千円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、46,541千円(前年同四半期は181,465千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の収入640,000千円があったものの、配当金の支払額62,331千円及び短期借入金の減少510,000千円があったことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社は、不動産売買事業の店舗を出店する等の資金需要に加え、収益性及び将来の転売等を視野に入れて収益物件を取得する必要があると認識しております。これらの資金の必要額は個別には大きくないものの、まともと流動性の面で無視できないと考えます。

財源

上記の資金需要に対する財源としては、利益剰余金に加え、長期・短期の借入金を活用してまいります。当社は、資金需要に応じて機動的な借り入れができるよう、金融情勢及び事業の環境に注意を払いつつ、金融機関と良好な関係を継続してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年11月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年1月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|---|---|
| 普通株式 | 2,712,400 | 2,712,400 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 福岡証券取引所 (Q-Board) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 2,712,400 | 2,712,400 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2018年9月1日～ 2018年11月30日 | - | 2,712,400 | - | 302,889 | - | 258,039 |

(5) 【大株主の状況】

2018年11月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------|---------------------|-----------|-----------------------------------|
| 荻野 利浩 | 山口県下関市 | 1,288,400 | 47.50 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6番1号 | 65,900 | 2.42 |
| 東武住販社員持株会 | 山口県下関市岬之町11番46号 | 55,800 | 2.05 |
| 浜本 憲至 | 大阪府東大阪市 | 52,000 | 1.91 |
| 大阪中小企業投資育成株式会社 | 大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号 | 45,400 | 1.67 |
| 若杉 精三郎 | 大分県別府市 | 38,000 | 1.40 |
| 荻野 しとみ | 山口県下関市 | 33,600 | 1.23 |
| 株式会社西京銀行 | 山口県周南市平和通1丁目10番の2 | 30,000 | 1.10 |
| 磯本 憲二 | 福岡県北九州市門司区 | 28,000 | 1.03 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 25,200 | 0.92 |
| 計 | - | 1,662,300 | 61.29 |

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|--|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,711,000 | 27,110 | 「1株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,000 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 2,712,400 | | |
| 総株主の議決権 | | 27,110 | |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社東武住販 | 山口県下関市岬之町11番46号 | 400 | - | 400 | 0.01 |
| 計 | - | 400 | - | 400 | 0.01 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年6月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年5月31日) | 当第2四半期会計期間 (2018年11月30日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 457,583 | 1,016,663 |
| 売掛金 | 23,662 | 28,520 |
| 販売用不動産 | 2,148,388 | 1,904,296 |
| 仕掛販売用不動産等 | 967,435 | 826,860 |
| 商品 | 2,129 | 1,548 |
| 貯蔵品 | 4,693 | 3,916 |
| その他 | 51,111 | 53,748 |
| 貸倒引当金 | 129 | 148 |
| 流動資産合計 | 3,654,873 | 3,835,404 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 164,085 | 164,952 |
| 土地 | 229,010 | 229,010 |
| その他（純額） | 18,980 | 20,876 |
| 有形固定資産合計 | 412,076 | 414,839 |
| 無形固定資産 | 12,396 | 25,720 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 179,056 | 177,704 |
| 貸倒引当金 | 611 | 555 |
| 投資その他の資産合計 | 178,444 | 177,148 |
| 固定資産合計 | 602,917 | 617,708 |
| 資産合計 | 4,257,791 | 4,453,113 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年5月31日) | 当第2四半期会計期間 (2018年11月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 153,417 | 116,520 |
| 短期借入金 | 701,386 | 279,721 |
| 未払法人税等 | 121,034 | 115,940 |
| 完成工事補償引当金 | 6,100 | 7,200 |
| その他 | 249,096 | 291,152 |
| 流動負債合計 | 1,231,034 | 810,534 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 315,185 | 753,482 |
| 資産除去債務 | 69,728 | 71,239 |
| その他 | 21,267 | 19,801 |
| 固定負債合計 | 406,181 | 844,523 |
| 負債合計 | 1,637,215 | 1,655,057 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 302,889 | 302,889 |
| 資本剰余金 | 258,039 | 258,039 |
| 利益剰余金 | 2,055,211 | 2,232,802 |
| 自己株式 | 415 | 415 |
| 株主資本合計 | 2,615,724 | 2,793,315 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,851 | 4,739 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,851 | 4,739 |
| 純資産合計 | 2,620,575 | 2,798,055 |
| 負債純資産合計 | 4,257,791 | 4,453,113 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日) | 当第2四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 3,500,843 | 3,731,969 |
| 売上原価 | 2,431,522 | 2,644,366 |
| 売上総利益 | 1,069,320 | 1,087,603 |
| 販売費及び一般管理費 | 729,776 | 742,660 |
| 営業利益 | 339,544 | 344,942 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26 | 30 |
| 受取配当金 | 413 | 440 |
| 違約金収入 | 300 | 600 |
| 保険差益 | 154 | 891 |
| その他 | 567 | 415 |
| 営業外収益合計 | 1,462 | 2,378 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,926 | 1,943 |
| その他 | 653 | 558 |
| 営業外費用合計 | 3,580 | 2,501 |
| 経常利益 | 337,426 | 344,818 |
| 税引前四半期純利益 | 337,426 | 344,818 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 109,075 | 107,349 |
| 法人税等調整額 | 3,747 | 2,496 |
| 法人税等合計 | 105,328 | 104,853 |
| 四半期純利益 | 232,097 | 239,965 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日) | 当第2四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 337,426 | 344,818 |
| 減価償却費 | 11,339 | 13,024 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 9 | 37 |
| 完成工事補償引当金の増減額(は減少) | 1,000 | 1,100 |
| 受取利息及び受取配当金 | 440 | 471 |
| 支払利息 | 2,926 | 1,943 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,580 | 4,857 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 338,234 | 386,025 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 31,312 | 36,897 |
| その他 | 11,210 | 42,855 |
| 小計 | 31,529 | 747,505 |
| 利息及び配当金の受取額 | 440 | 471 |
| 利息の支払額 | 2,185 | 1,508 |
| 法人税等の支払額 | 83,760 | 111,987 |
| その他 | 454 | 1,491 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 53,520 | 635,972 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 1,987 | 11,988 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 24,812 | 12,354 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3,674 | 15,516 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 2,162 | 2,499 |
| 敷金及び保証金の返還による収入 | 1,174 | 20 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 27,487 | 18,362 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(は減少) | 80,000 | 510,000 |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | 640,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 136,087 | 113,368 |
| リース債務の返済による支出 | 1,399 | 841 |
| 配当金の支払額 | 61,048 | 62,331 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 181,465 | 46,541 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 100,456 | 571,068 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 328,634 | 337,374 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 429,091 | 908,442 |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

なお、前事業年度に係る貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用した表示としております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日) |
|--------|--|--|
| 広告宣伝費 | 87,933千円 | 91,382千円 |
| 給料及び手当 | 267,602 | 281,763 |
| 法定福利費 | 48,167 | 48,493 |
| 租税公課 | 72,996 | 60,832 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第 2 四半期累計期間 (自 2017年 6 月 1 日 至 2017年11月30日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 2018年 6 月 1 日 至 2018年11月30日) |
|--------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 537,294千円 | 1,016,663千円 |
| 預入期間が 3 か月を超える定期預金 | 108,202 | 108,220 |
| 現金及び現金同等物 | 429,091 | 908,442 |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2017年8月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 61,019 | 45 | 2017年5月31日 | 2017年8月30日 | 利益剰余金 |

(注)2017年5月2日開催の取締役会の決議に基づき、2017年6月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。
1株当たり配当額は株式分割前の金額で記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年8月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 62,374 | 23 | 2018年5月31日 | 2018年8月31日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------------|
| | 不動産 売買事業 | 不動産 賃貸事業 | 不動産 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,342,744 | 69,778 | 36,036 | 3,448,559 | 52,284 | 3,500,843 | | 3,500,843 |
| セグメント利益 | 475,343 | 9,684 | 13,524 | 498,552 | 155 | 498,708 | 159,164 | 339,544 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業であります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 159,164千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 不動産関連事業に属するネットショッピング事業は、2017年6月1日をもって事業を廃止いたしました。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------------|
| | 不動産 売買事業 | 不動産 賃貸事業 | 不動産 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,602,280 | 72,671 | 20,978 | 3,695,930 | 36,039 | 3,731,969 | - | 3,731,969 |
| セグメント利益又は損失 () | 490,667 | 15,614 | 12,929 | 519,211 | 4,093 | 515,118 | 170,175 | 344,942 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業であります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 170,175 千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 85円58銭 | 88円48銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 232,097 | 239,965 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 232,097 | 239,965 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,711,996 | 2,711,940 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月11日

株式会社 東 武 住 販
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武住販の2018年6月1日から2019年5月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東武住販の2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。